

# 記入例

## 住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対応臨時給付金申請書（請求書）

支給市区町村（※R5.12.1時点の居住地）
東根市長 あて



2ページ目（裏面）の【誓約・同意事項】をすべて確認し、チェックしました。  
すべての内容に誓約・同意の上、申請します。

### 1 申請・請求者（世帯主）

（ふりがな） 氏名	生年月日	現住所
ひがしね たろう <b>東根 太郎</b>	大正 昭和 平成 令和 50年11月 3日	<b>東根市中央一丁目1番1号</b> 電話番号 0237 - 42 - 1111

### 2 申請者が属する世帯の状況 ※令和5年12月1日時点の世帯のすべての構成員について記載

○令和5年1月1日時点の住所が東根市にない方は、令和5年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する、住民税課税状況を証明できる書類を添付してください（該当者全員の分）。添付がない場合、給付金を支給することができません。ただし、下記に該当者の「個人番号（マイナンバー）」の記載がある場合は、住民税課税状況を証明できる書類の添付を省略できます。

（ふりがな） 氏名	世帯主との続柄	個人番号（マイナンバー） 生年月日	子ども加算 （H17.4.2以降生まれの場合○）	令和5年1月1日時点の住所 （現住所と異なる場合記入）	令和5年度 住民税課税状況
1 申請者（世帯主）	本人	678998761234	△	山形県●●町●丁目**-**	<input type="checkbox"/> 非課税 <input checked="" type="checkbox"/> 均等割のみ課税 <input type="checkbox"/> 未申告
2 ひがしね はなこ <b>東根 花子</b>	妻	明・大 昭和 平成 令和 52年 3月 5日	△		<input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 均等割のみ課税 <input type="checkbox"/> 未申告
3 ひがしね いちろう <b>東根 一郎</b>	長男	明・大 昭和 平成 令和 15年 1月 1日	△	山形県●●町●丁目**-**	<input type="checkbox"/> 非課税 <input checked="" type="checkbox"/> 均等割のみ課税 <input type="checkbox"/> 未申告
4 ひがしね さくら <b>東根 さくら</b>	長女	明・大 昭和 平成 令和 21年 10月 1日	○	山形県●●町●丁目**-**	<input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 均等割のみ課税 <input type="checkbox"/> 未申告
5		住民税の課税状況を証明できる書類（課税証明書）は、マイナンバーの記載があれば、添付を省略できます。（記入例の場合、長男にはマイナンバーの記載がないので、課税証明書等の添付が必要です）		↑現住所がR5.1.1の住所と同じ場合は記入不要です。（記入例の場合、妻が転入者でない）	↑必ず、ご自身で、対象の有無を確認してください。 ※全員が非課税であれば対象外です。
6		また、令和5年4月1日時点で15歳以下の分も、例外的に所得がある場合を除き、添付を省略できます（記入例の場合は長女）。			<input type="checkbox"/> 未申告
7		令和5年1月1日に住所が東根市にある方も添付する必要がありません（記入例の場合は妻）。			<input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 均等割のみ課税 <input type="checkbox"/> 未申告

- ※「個人番号（マイナンバー）」の欄は、令和5年1月1日時点の住所が東根市にある方は、記入不要です。
- ※ 給付金額は、基本給付10万円/世帯+子ども加算5万円/人です。（施設入所児童は子ども加算の対象外です）
- ※ 次に該当する場合は別に申請が必要です。該当する場合は、（内線3131）にお問い合わせください。  
 ○ 令和5年12月2日以降に生まれた新生児の子ども加算を申請する場合  
 ○ 申請者と別世帯（学生寮等）だが、申請者が扶養している者の子ども加算を申請する場合  
 ○ 基本給付と子ども加算の口座を分ける場合

記入例の場合では、  
基本給付10万円+子ども加算1人5万円  
=15万円となります。

### 3 振込(受取)口座

※原則、1の申請・請求者名義の口座を記載

○口座を確認できる書類の写し(金融機関名・口座番号・口座名義人(カナ)がわかる書類)を添付してください。

金融機関名	支店名	分類	口座番号(右づめ)	口座名義人(カタカナ) ※通帳の表記に合わせてください
●▲■ 銀行 農協 信組 金庫	○○ 本・支店 本・支所 出張所	1 普通 2 当座	1 2 3 4 5 6	ヒガシネ タロウ
金融機関番号	9 9 9 9	店番号	1 2 3	

※ゆうちょ銀行の場合は「振込用の店名・預金種目・口座番号(7桁)」(通帳見開き下部に記載)をご記入ください。

※金融機関で口座が作れないなど、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、市役所 総合政策課 政策推進係 (Tel42-1111(内線3131))にご相談ください。

※代理人(申請者と同じ世帯の者等)が申請・受給する場合は「代理人の本人確認書類」と「委任状」が必要です。

### 4 【誓約・同意事項】

※すべての項目を確認し、□にチェック(✓)してください。

以下のすべての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

- ① 世帯の全員が令和5年度住民税所得割が非課税で、世帯員の1人以上が令和5年度住民税均等割が課税されています。
- ② 世帯の全員が、令和5年度住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではありません。  
※ 住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。
- ③ 世帯の中に、住民税課税となる所得があるのに未申告である者はいません。
- ④ ども加算を申請した児童(2のども加算の欄に○を記入した児童)は、全員が生計を一にしており、生計を別にしていない児童は含まれません。
- ⑤ すでに他の自治体で同じ給付金の支給を受けた世帯ではありません。
- ⑥ 本給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、市区町村が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや、必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ⑦ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ⑧ この申請書は、市において支給決定をした後は、本給付金の請求書として取り扱います。
- ⑨ 市が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払いが完了せず、かつ、令和6年5月31日までに、市が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、本給付金が支給されないことに同意します。
- ⑩ 本給付金の支給後、この申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や、支給要件に該当しないことが判明した場合には、本給付金を返還します。

①~⑩を確認したうえで、誓約・同意する場合にチェックしてください  
(チェックがないと支給できません)

### 5 提出書類

以下の書類を、漏れのないよう返信用封筒に入れて、返送してください。  
代理人が申請する場合などの特段の事情がある場合はご連絡ください。

- 住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対応臨時給付金申請書(請求書)(本書)  
※ 必要事項をご記入ください。
- 『申請・請求者の本人確認書類の写し(コピー)』  
※ 申請・請求者のマイナンバーカード(表面)、運転免許証、健康保険証、年金手帳、介護保険証、パスポートなどをご用意ください。(いずれか1つで結構です)
- 『振込(受取)口座を確認できる書類の写し(コピー)』  
※ 通帳やキャッシュカードなど(金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分)をご用意ください。
- 令和5年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和5年度住民税課税状況を証明できる書類の写し(コピー)』  
※ 令和5年1月1日時点の住所が東根市にない方全員分(ただし、2に個人番号(マイナンバー)の記載があれば不要)
- その他 ※ 代理人が申請・請求・受給する場合は、代理人の本人確認書類と、委任状が必要です。  
※ 配偶者等からの暴力を理由に住所を移せない人が申請する場合など、特段の事情がある場合は、別途書類が必要です。市役所 総合政策課 政策推進係 (Tel42-1111(内線3131))にお問い合わせください。

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや提出書類の不備はありませんか。(チェック漏れや提出書類の不備がある場合、給付を受けられません)

本申立ての内容に相違ありません。

令和6年

4月

1日

申請者氏名

東根 太郎

最後に、日付の記入、署名をしてください